



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年11月17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社
コード番号 9077

上場取引所 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 昌治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 長坂 重信

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 51.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	45,902	0.3	611	186.9	558	558.7
16年 9月中間期	45,767	1.2	213	76.0	84	88.8
17年 3月期	92,666		1,168		950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	296	-	12.17	-
16年 9月中間期	126	-	5.20	-
17年 3月期	326		13.41	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 1百万円 16年 9月中間期 27百万円 17年 3月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 24,366,200株 16年 9月中間期 24,379,825株 17年 3月期 24,375,881株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	69,895	11,863	17.0	486.91
16年 9月中間期	70,323	11,196	15.9	459.31
17年 3月期	71,091	11,989	16.9	491.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 24,364,157株 16年 9月中間期 24,377,052株 17年 3月期 24,368,735株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	762	354	1,088	1,138
16年 9月中間期	699	1,191	406	1,821
17年 3月期	2,917	1,906	1,911	1,817

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

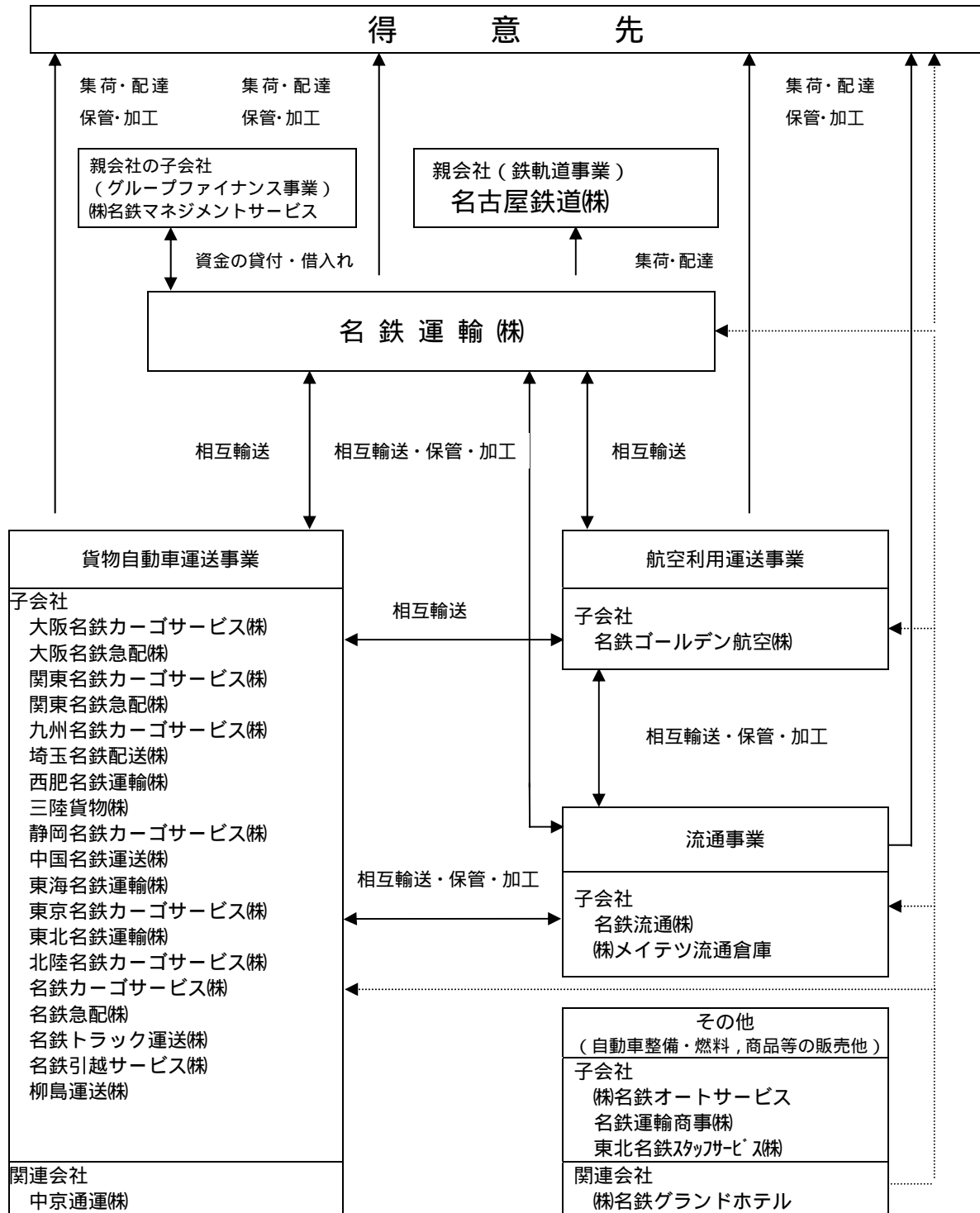
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	92,000	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画においてどのような社会情勢においても常に利益を確保し安定した利益配当を実施するため売上高経常利益率2.5%を目標に設定致しました。また、資本コストを考慮したSVA指標を導入することにより長期的な株主価値の創造に取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の目標は、連結損益の安定した黒字確保が最優先課題である。

この課題を実現するために、当社グループでは、新中期経営計画を策定し、どのような事業環境に置かれても「常に利益を確保する」ことを至上命題に、さらに利益体質への転換に取り組むために、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 新中期経営計画に基づき、事業分野の絞込み、事業エリアの絞込み、事業コストの絞込みを通して、営業収益の拡大を図る。
- (2) コアとなる混載事業への集中を図り、企業宛貨物を中心とした混載事業への戦力集中、混載貨物を拡大するための流通事業の再構築、物流業者・倉庫業者との提携強化による取扱量の拡大を図る。
- (3) 当社の営業を強化すべきエリアを北関東から東京・名古屋・大阪の幹線地域とし、集中した人的・物的投資を行なう。
- (4) 引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、効率性の高い組織の確立を目指す。
- (5) 生産性・収益性・地域性に連動した賃金制度を取り入れ、総額人件費の圧縮、人件費の変動費化を図るとともに、運行部門の代行化を推進する。
- (6) 路線運行のダイヤ化、配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。
- (7) 当社の強みであるグループの全国ネットをより強固で効率的なものとするため、輻輳する配送網の見直し、グループ会社車両の積極的な活用等を推し進める。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある事業と認識して、広く社会から信頼される企業をめざしております。

取締役会、監査役会の機能に有効性をもたせた意思決定、業務執行及び監視活動を行っております。取締役は15名（うち非常勤取締役1名）で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決議事項については、営業統括担当取締役、経営管理統括担当取締役並びに総務統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に報告させております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部監査については、独立した内部監査部門は設けておりませんが、財務部が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また財務部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

また、公正で誠実な事業活動を行ない、企業の社会的責任を果たすために、平成15年8月2日付で企業倫理委員会を設置いたしました。この委員会では、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止対策の策定、情報公開を行なう社長直轄の組織として、常務取締役以上で構成されております。また、法令違反等の早期発見のために、「ヘルプライン」を設け、従業員等からの相談や通報を直接受ける体制を整えております。

会計監査については、中央青山監査法人に委嘱し商法及び証券取引法にかかわる監査を受けているほかコンプライアンスにかかわる問題についても必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

業務を執行した公認会計士は、安井金丸氏及び山川勝氏の2名であります。監査業務にかかわる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補7名、その他2名であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しなど内需が底堅い増勢を続け、8月には政府・日銀がそろって景気の踊り場脱却を宣言し、また株価も中間期末には13,600円を超えるなど概ね堅調に推移いたしました。

しかし物流業界にとりましては、国際貨物を中心に貨物輸送量に改善の兆しが見られましたものの、原油価格の高騰による消費燃料のコストアップや環境対策コストの負担が収益を圧迫し、また事業者間の競争を背景に荷主様の物流費削減志向は依然として根強く、極めて厳しい事業環境が続いております。

当社グループでは、このような状況に対処して、グループの強みである輸送ネットワークをより効率的で強固なものとし、良質な輸送サービスが提供できるよう整備を進めるとともに、競争力のある混載事業に戦力を集中して積極的な販売を展開し、事業の拡大に努力しました。また今後注力すべき事業エリアを首都圏と定め、当社に首都圏本部を設置して営業体制を強化するとともに設備投資をこの地域に集中し、グループ各社協力して新規需要の獲得に努めました。

一方経費の面では、各事業分野において人件費の削減、委託料の削減のほか、非効率な店所の見直し・統廃合を行い、コスト圧縮に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は45,902,993千円(対前中間連結会計期間比0.3%増)、経常利益は558,893千円(対前中間連結会計期間比558.7%増)、中間純利益は296,587千円（前中間連結会計期間中間純損失126,683千円）を計上することとなりました。

2. 財政状態

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益582,982千円（対前中間連結会計期間比702,144千円増）、減価償却費1,333,305千円（対前中間連結会計期間比5,883千円減）などが主な内訳であり、前中間連結会計期間に比べ62,826千円増加し、762,577千円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が201,285千円（対前中間連結会計期間比137,042千円増）あり、前中間連結会計期間に比べ836,813千円減少し、354,207千円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済を進めた結果、前中間連結会計期間に比べ682,031千円減少し、1,088,112千円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間に比べ683,357千円減少し、1,138,088千円となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は安定した回復軌道に乗るとの見方があるものの、原油の高騰、減税縮小をはじめとする家計負担の増加が懸念されるなど、わが国経済の先行きには依然不透明なものがあります。

物流業界では、企業間競争が一層厳しさを増す中、荷主企業のコスト削減志向から運賃の値下げ圧力は引き続き続くものと思われ、燃料単価の高止まりや環境対策コストの負担増が加わり厳しい事業環境が予想されます。また、郵政民営化に対する各社の対処も求められております。

当社グループではこのような状況の中、当社において本年度を初年度とする中期経営計画を策定し、今後強化すべき事業分野、事業エリアを絞込み、物的・人的資源を集中的に投入して事業の拡大を図っております。恒常的に利益の出せる体質の確立を目指し、管理部門のスリム化と店所統廃合・施設の見直し、地域グループ各社との事業統合・業務提携、運行部門の運行代行化による運行コストの削減を引き続き進めております。

また、グループ全体の販売体制を再構築し、さらに競争力ある商品づくりのために、信頼され、安心して利用いただける優良な輸送サービスの確立にむけて、配送ネットワークの整備、配送拠点の強化、輸送品質の向上をすすめてまいります。

以上の結果、通期の業績予想につきましては、連結売上高92,000,000千円（対前連結会計年度比0.7%減）、経常利益1,300,000千円（対前連結会計年度比36.8%増）、当期純利益は600,000千円（対前連結会計年度比83.5%増）となる見込みであります。

4 事業等のリスク

事業等のリスクに関しては以下のとおり認識しております。

なお、将来に関する事項の記載については当中間連結会計期間末において判断したものであります。

当社グループは、総合物流事業を展開しており、景気の動向、顧客の物流コストの削減要請、同業他社との価格競争、規制緩和による新規業者の参入等により運賃の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において業績に変動を及ぼす主なリスクは、次のようなものがあります。

(1) 仕入価格の変動

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しているため燃料調達が不可欠であり、燃料費については、軽油価格は概ね原油価格に連動するため、世界の景気動向、産油地域の情勢等により影響を受け、その上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その他高速道路料金等の公共料金の上昇や運送委託料等の外注費の上昇も同様に業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、車両の更新のため及び顧客に対するサービスを提供するための拠点整備のために、継続的に設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金や設備資金は主として借入でまかっております。借入のほとんどを固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しておりますが、短期資金や変動金利での借入については、金利変動の影響を受けることがあります。

(3)特有の法的規制等に係るもの

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の定めにより、営業所の名称及び位置、事業の用に供する自動車の概要、特別積合せ貨物運送をするかどうかの別、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別、その他国土交通省令で定める事項に関する事業計画を申請し、国土交通大臣の許可を受けなければならないことになっております。

(4)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更が、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)その他

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っております。しかし、常時5,000台を越える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性があります。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に加入し、その支払リスクを回避しておりますが、保険外の車両事故については、業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、事業の公共性を重視しており、環境保全等法規則遵守のため、短期間に車両の入れ替え等が発生し、そのための設備投資が業績に影響を及ぼす場合があります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表	
	(平成16年 9月30日現在)		(平成17年 9月30日現在)		(平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,911,341		1,249,783		1,927,225	
受取手形及び営業未収金	14,348,783		14,425,604		15,487,501	
有 価 証 券	2,210		2,041		2,040	
た な 卸 資 産	181,771		215,846		215,902	
そ の 他	1,333,358		1,438,200		1,485,877	
貸倒引当金	66,018		58,885		62,648	
流動資産合計	17,711,447	25.2	17,272,590	24.7	19,055,898	26.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	15,991,830		15,326,744		15,693,113	
機械装置及び運搬具	4,678,973		4,102,780		4,428,694	
土 地	23,102,142		22,955,051		22,998,809	
そ の 他	385,686		926,976		312,510	
有形固定資産合計	44,158,633	62.8	43,311,553	62.0	43,433,128	61.1
無形固定資産						
無形固定資産	462,483		452,522		471,384	
無形固定資産合計	462,483	0.6	452,522	0.6	471,384	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	3,739,298		5,104,064		4,248,549	
そ の 他	4,521,284		3,993,931		4,153,917	
貸倒引当金	269,859		239,222		271,416	
投資その他の資産合計	7,990,723	11.4	8,858,774	12.7	8,131,050	11.4
固定資産合計	52,611,840	74.8	52,622,850	75.3	52,035,563	73.2
資産合計	70,323,288	100.0	69,895,440	100.0	71,091,461	100.0

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び営業未払金	8,713,398		8,568,954		10,083,599	
短期借入金	12,364,526		11,320,549		10,089,651	
1年内返済予定長期借入金	8,246,716		5,855,292		8,342,107	
1年内償還予定社債	-		2,080,000		2,025,000	
未払法人税等	314,244		340,325		249,534	
賞与引当金	55,261		57,203		65,455	
その他	3,835,247		4,665,850		3,980,566	
流動負債合計	33,529,393	47.7	32,888,175	47.0	34,835,913	49.0
固定負債						
社 債	6,200,000		4,120,000		4,175,000	
長期借入金	11,841,440		12,689,218		12,517,524	
退職給付引当金	5,440,779		4,870,169		5,080,670	
再評価に係る繰延税金負債	1,396,726		2,317,415		1,371,698	
連結調整勘定	5,508		2,840		3,824	
その他	630,057		1,065,866		1,024,968	
固定負債合計	25,514,512	36.3	25,065,511	35.9	24,173,686	34.0
負債合計	59,043,906	84.0	57,953,686	82.9	59,009,599	83.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	82,778	0.1	78,580	0.1	92,854	0.1
(資本の部)						
資 本 金	2,065,994	2.9	2,065,994	3.0	2,065,994	2.9
資本剰余金	1,534,973	2.2	1,534,973	2.2	1,534,973	2.2
利益剰余金	4,619,599	6.6	5,406,482	7.7	5,109,895	7.2
土地再評価差額金	2,043,486	2.9	1,061,153	1.5	2,006,869	2.8
その他有価証券評価差額金	937,585	1.3	1,802,793	2.6	1,278,267	1.8
自己株式	5,036	0.0	8,224	0.0	6,993	0.0
資本合計	11,196,603	15.9	11,863,173	17.0	11,989,007	16.9
負債・少数株主持分・資本合計	70,323,288	100.0	69,895,440	100.0	71,091,461	100.0

中間連結損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	45,767,412	100.0	45,902,993	100.0	92,666,375	100.0
売上原価	43,717,205	95.5	43,533,125	94.8	87,871,714	94.8
売上総利益	2,050,207	4.5	2,369,868	5.2	4,794,660	5.2
販売費及び一般管理費	1,837,028	4.0	1,758,277	3.9	3,626,510	3.9
営業利益	213,179	0.5	611,590	1.3	1,168,149	1.3
営業外収益						
受取利息	2,034		1,753		4,010	
受取配当金	31,959		41,253		42,096	
受取手数料	44,105		40,043		87,256	
受取賃貸料	29,183				56,524	
持分法による投資利益			1,738			
その他の	86,123		131,774		199,472	
営業外収益合計	193,405	0.4	216,563	0.5	389,361	0.4
営業外費用						
支払利息	273,966		250,295		545,139	
持分法による投資損失	27,126				21,153	
その他の	20,643		18,964		40,718	
営業外費用合計	321,736	0.7	269,260	0.6	607,010	0.7
経常利益	84,847	0.2	558,893	1.2	950,499	1.0
特別利益						
固定資産売却益	14,220		11,596		431,930	
投資有価証券売却益			31,944		88,576	
貸倒引当金戻入益	2,316					
退職給付信託設定益			183,600			
その他の	36,609		15,216		55,104	
特別利益合計	53,146	0.1	242,357	0.6	575,611	0.6
特別損失						
固定資産処分損	52,700		69,950		234,388	
役員退職慰労金	69,058		39,680		69,128	
過年度事故支出金	117,302		16,687		131,167	
退職給付制度終了損					418,062	
減損損失			43,758			
その他の	18,095		48,191		55,076	
特別損失合計	257,156	0.6	218,267	0.5	907,822	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	119,161	0.3	582,982	1.3	618,289	0.7
法人税、住民税及び事業税	273,394	0.6	344,575	0.8	493,507	0.5
法人税等調整額	267,161	0.6	45,940	0.1	216,872	0.2
少数株主利益	1,289	0.0	12,238	0.0	14,658	0.0
中間(当期)純利益	126,683	0.3	296,587	0.6	326,995	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,534,973		1,534,973		1,534,973
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,534,973		1,534,973		1,534,973
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,850,070		5,109,895		4,850,070
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		296,587		326,995	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	296,587	36,616	363,612
利益剰余金減少高						
配当金	73,146		-		73,146	
役員賞与	30,640		-		30,640	
中間純損失	126,683	230,470	-	-	-	103,787
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,619,599		5,406,482		5,109,895

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		119,161	582,982	618,289
減価償却費		1,339,188	1,333,305	2,708,296
固定資産除却損		25,002	41,418	162,000
固定資産売却損益		4,912	10,834	389,727
減損損失		-	43,758	-
投資有価証券売却損益		-	31,944	88,576
投資有価証券評価損		2,694	6,645	2,694
退職給付信託設定益		-	183,600	-
貸倒引当金の増減額		1,979	35,956	166
賞与引当金の減少額		89,328	8,252	79,134
退職給付引当金の増減額		116,166	210,501	243,941
受取利息及び受取配当金		33,993	43,007	46,107
支払利息		273,966	250,295	545,139
持分法による投資損益		27,126	1,738	21,153
売上債権の減少額		1,331,837	1,061,655	188,230
仕入債務の増減額		1,046,063	1,514,644	324,137
その他		52,702	68,438	808,748
小 計		1,781,626	1,232,813	4,531,368
利息及び配当金の受取額		33,292	42,291	44,706
利息の支払額		278,137	247,470	533,493
法人税等の支払額		837,030	265,057	1,125,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,750	762,577	2,917,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,201	31,901	36,501
定期預金の払戻による収入		4,831	29,600	15,631
有形固定資産の取得による支出		1,364,488	574,930	2,378,635
有形固定資産の売却による収入		145,852	49,916	500,610
無形固定資産の取得による支出		13,017	21,424	38,273
無形固定資産の売却による収入		39	128	184
投資有価証券の取得による支出		8,672	8,729	41,022
投資有価証券の売却による収入		64,243	201,285	84,878
子会社株式の取得による支出		16,500	-	19,800
貸付による支出		-	-	1,401
貸付金の回収による収入		2,891	1,846	7,555
その他		-	-	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,191,020	354,207	1,906,601
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		188,746	1,230,898	2,463,622
長期借入れによる収入		2,090,756	4,761,500	11,979,408
長期借入金の返済による支出		2,526,990	7,076,621	11,644,167
社債の発行による収入		296,450	-	296,450
配当金の支払額		73,146	-	73,146
その他		4,402	3,889	6,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,080	1,088,112	1,911,437
現金及び現金同等物の減少額		897,350	679,742	900,966
現金及び現金同等物の期首残高		2,718,797	1,817,831	2,718,797
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,821,446	1,138,088	1,817,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 25社
西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)ほか
なお、当中間連結会計期間において群馬名鉄配送(株)を清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社
中京通運(株)ほか

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日となっております。
中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用に計上しております。過去勤務債務は、発生年度で一括処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していましたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は28,490千円、営業利益は28,973千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末) 千円	(当中間連結会計期間末) 千円	(前連結会計年度末) 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	34,405,756	35,127,854	34,827,788
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
銀行預金	113,258	113,277	113,271
有形固定資産	23,705,189	23,588,853	23,838,654
投資有価証券	346,458	302,021	308,809
計	24,164,906	24,004,152	24,260,734
()はうち道路交通事業財団抵当分	(17,908,536)	(17,935,090)	(18,101,893)
上記に対する債務			
短期借入金	2,982,003	1,728,655	1,909,894
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	12,692,296	9,241,242	11,347,851
計	15,674,299	10,969,897	13,257,745
()はうち道路交通事業財団抵当分	(10,463,653)	(6,879,096)	(9,016,901)
上記以外に銀行預金36,000千円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供しております。			
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	319,770	820,157	815,069
受取手形裏書譲渡高	59,608	63,021	28,490

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間) 千円	(当中間連結会計期間) 千円	(前連結会計年度) 千円
販売費及び一般管理費の主要な費目			
人件費	996,265	916,705	1,966,802
うち賞与引当金繰入額	7,117	3,658	4,895
施設使用料	334,074	347,424	657,916
貸倒引当金繰入額	-	977	13,911
固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	9,178	11,596	14,512
有形固定資産その他	5,042	-	5,044
土地	-	-	412,372
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物売却損	-	-	307
建物及び構築物除却損	16,893	10,809	101,918
機械装置及び運搬具売却損	16,934	22,330	39,584
機械装置及び運搬具除却損	7,145	2,481	57,701
有形固定資産その他売却損	2,198	-	2,310
有形固定資産その他除却損	963	4,363	2,379
無形固定資産売却損	-	100	-
無形固定資産除却損	-	23,763	-
投資その他の資産その他(保証金等)除却損	8,564	6,101	30,185

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岐阜県高山市

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43,758千円を計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	1,911,341	1,249,783	1,927,225
中期国債ファンド	2,040	2,041	2,040
預入期間が3か月を超える定期預金等	91,935	113,736	111,435
現金及び現金同等物	1,821,446	1,138,088	1,817,831

(セグメント情報)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,554,366	3,135,157	1,580,791

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	170
その他有価証券	
非上場株式	523,857
その他	2,190

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,449,235	4,485,437	3,036,201

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	
非上場株式	530,462
その他	2,361

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,471,896	3,624,415	2,152,519

2. 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	
非上場株式	537,707
その他	2,360

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。